

IFRA-IOFI

サステナビリティ 報告書



2023



MARTINA BIANCHINI

(マルチナ ビアンキーニ)
IFRA プレジデント

SVEN BALLSCHMIEDE

(スヴェン バルシュミーデ)
IOFI 専務理事



IFRA-IOFIサステナビリティ報告書第2版へようこそ。

2年前の最初の報告書発行以来、IFRA-IOFIサステナビリティ憲章には新たに11社の署名企業が加わり、合計137社となり、憲章本文もさらに充実したものとなりました。本報告書では、参加企業が持続可能性向上のためにどのような実践的な取り組みを継続しているかを紹介致します。

この憲章は、5つの重点分野（責任ある調達、環境フットプリントと気候変動、職場環境、製品の安全性と設計、透明性）にわたって、地球のため、人々のため、そして私たちのビジネスのために変化をもたらすという共同コミットメントを表すものであり、自主的な枠組みであることに変わりはありません。

この憲章は、持続可能性へのフレーバーとフレグランス業界のコミットメントの共通の枠組みです。

2016年に初めて構想され、2020年に発足したこの憲章は、進歩と改良を重ね、「憲章2.0」では、2つの業界全体にわたる持続可能性への意欲的なアプローチを強化し、動物実験の代替手段（新たなコミットメント4.5）、グリーンケミストリー、職場環境、そしてフレーバーとフレグランスのエッセンスシャリティ（不可欠であること）の分野について、憲章本文を作成し、会員のためのツールボックス（参考情報集）を拡張しました。

2021年、私たちは最初のサステナビリティ報告書で現状を報告しました。それ以降、私たちの業界が進歩を遂げていることをご報告でき、嬉しく思います。

会員を対象とした調査によると、より多くの企業が憲章に定められた17のコミットメントを果たしているか、あるいはさらに前進しています。

しかし現在、業界としての私たちの取り組みはさらに進んでいます。前回の報告書以来、IFRAとIOFIは協力して、様々なプロジェクトや取り組みを通じてベストプラクティスを支援する方法をさらに模索してきました。

2021年に設立された新しいIFRA-IOFIサステナビリティ委員会は、この活動を監督し、私たちの持続可能性に向けた取り組みへ会員の参加と関与を強化し、フレグランスからフレーバー、そして世界中に至るまで、大小を問わず会員企業の多様性を代表するよう努めています。この取り組みの詳細は、実際のケーススタディとともにこの報告書に記載されています。

気候変動は引き続き企業の持続可能性に向けた活動の中核的な焦点であり、サステナブルに活動し、大きな変化をもたらす行動を追求する原動力となっています。

公的機関は気候変動に対処するために取り組んでおり、欧州連合のグリーンディールはその一例にすぎませんが、産業界にも行動を促しています。私たちは、環境、社会、経済的な持続可能性を高める政策が確実に実施されるよう、責任を持って支援活動を続けていきます。

IFRAとIOFIは、国連の持続可能な開発目標を踏まえ、フレーバーとフレグランス業界の持続可能性への継続的な取り組みを維持するため、署名企業と全会員に対し、引き続き、最善の努力、専門知識、[...]してゆきます。



概要

署名企業の持続可能性に向けた取り組みを支援することに加え、IFRA-IOFIサステナビリティ報告書の目的のひとつは、会員企業や協会が、顧客、従業員、当局に対して、サステナビリティに関する各セクターの積極的な姿勢や取り組み、さらなる向上のために取られた措置について伝えることです。

「憲章 2.0」では、動物実験の代替手段、職場環境、そしてフレーバーとフレグランスのエッセンシャルティ（不可欠であること）についての新たな言及により本文を充実させています。これと並行して、グリーンケミストリーなどのトピックに関する新しいツールが137の署名企業に提供されました。この憲章は、5つの重点分野と17のコミットメントを通じ、地球のため、人々のため、そして私たちのビジネスのために変化をもたらすという共同コミットメントを表すものであり、自主的な枠組みであることに変わりはありません。

30を超える質問（温室効果ガスの排出や動物実験の代替手段の使用に関する新たなより詳細な質問を含む）からなる調査への回答によると、会員はこれらのコミットメントの達成に向けて着実に前進しています。

本調査では、憲章署名企業の70%以上がデータを提供し、市場シェアで業界の大半をカバーしているため、業界におけるサステナビリティの代表的な姿を示しています。

重点分野1-責任ある調達について、この調査では、回答企業の半数以上がグローバルな責任ある調達戦略を導入しており、2021年と比較して、より多くの企業が今後12か月以内に導入を計画していることが示されています。

回答企業のほぼ90%が、地域コミュニティ、イニシアチブ、開発プロジェクトにおいて、対話や積極的な参加に取り組んでいます。市場の大部分は、労働基準に関連するリスクを特定、マッピング、軽減するためのロードマップや、生物多様性に対する自社の活動の影響を軽減するための具体的な行動計画を策定しています。

2021年の前回報告書からの改善点として、回答企業の80%が、**重点分野2（環境フットプリントと気候変動）**の重要な要素である、グローバル環境影響評価と管理戦略を実施しているか、次年度に向けて準備中です。90%近くの企業が外部のパートナーやプログラムと連携して、自社の戦略をサポートし、情報を提供しています。

ほとんどの回答企業は、エネルギーフットプリント、水の消費量、温室効果ガス（GHG）排出量を追跡しており、それらを削減するための対策を講じています。3分の2は、廃棄物フットプリントを測定・追跡し、循環型経済の原則をより適切に統合することで廃棄物フットプリントを削減するための措置を講じています。

一方、グリーンケミストリーは前回の報告書以来大きな注目を集めており、これらの原則を製造工程に完全に組み込むための評価ツールを開発する企業が増えています。

重点分野3-職場環境については、回答企業の約70%がグローバルな労働安全衛生（OHS）戦略を策定しており、さらに16社が今後12か月間の計画を立てているなど、前回の報告書と同様の結果となっています。

市場の大半は、定期的に研修プログラムを提供し、従業員の能力開発を方針やプロセスに組み込んでいます。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、企業が適応して対処する必要のある研修戦略に影響を与えたと思われます。回答企業の半数近くが、平等、多様性、包括性（インクルージョン）の原則を自社の方針とプロセスに完全に組み込んでいます。

製品の安全性は、依然として譲ることのできない要件です。それは、フレーバーとフレグランス業界のすべての活動の中心にある概念です。**重点分野4（製品の安全性と設計）**に関する質問に対し、回答企業の90%近くが、製品の安全衛生上の影響を改善するために、時々（47%）、または計画的（42%）に顧客と協働していることがわかりました。

回答企業の5社のうち3社は、法的要件を超えて原料の安全性に関する情報と教育を提供しています。回答企業の70%は、法律で義務付けられている場合、および合法的な動物実験以外の代替手段がない場合にのみ動物実験を実施しており、多くの企業が動物実験代替法への新たなアプローチに積極的に取り組んでいるか、安全性評価における動物実験の使用を中止するためのロードマップを段階的に策定しています。

重点分野5（透明性）については、回答企業のほぼ4社のうち3社が、グローバルに対応するガバナンス戦略を実施しているか、今後12か月以内に実施する予定であると回答しています。

回答企業のほぼ80%が、反競争的行為、汚職、賄賂行為を防止するためのプロセスを確立しており、そのうち半数の企業では、全従業員が署名した正式な汚職防止文書があり、違反した場合には罰則が設けられています。

ほぼすべての企業が何らかの形でステークホルダーとの対話に取り組んでおり、回答企業の半数以上が、義務的な要件を超えてサステナビリティパフォーマンスを報告しています。

前回の報告以来、IFRAとIOFIは憲章署名企業とIFRAおよびIOFIの各国協会のための知識の共有および教育プラットフォームであるIFRA-IOFIサステナビリティコミュニティを通じて、ベストプラクティスをさらにサポートするために協力しました。コミュニティは、元ユニリーバCEOのPaul Polman氏や、持続可能な消費と生産に関する持続可能な開発目標(SDG12)の生みの親の一人であるArab Hoballah氏を招いたウェビナーなどを開催しました。

2021年に新設されたIFRA-IOFIサステナビリティ委員会は業界の共通のサステナビリティの活動をさらに調整し、私たちが業界の多様性を代表することができるよう、メンバーの関与を強化しています。

委員会は憲章を更新し、業界が一丸となって取り組むべきいくつかの重要分野を特定しました。(特にカーボンフットプリント、森林伐採、サステナビリティ関連用語の定義集に関する進行中の作業、およびグリーンケミストリーコンパスに関するIFRAの作業)

カーボンフットプリントに関して、フレーバーおよびフレグランス企業は、会員向けのガイダンスの提供と能力開発、およびスコープ I およびスコープ II の二酸化炭素排出量に関する業界全体の定量的測定方法の開発に協力して取り組む必要性を指摘しました。

IFRAとIOFIは、カーボンフットプリントに関する専門知識を持たない会員のための「ツールボックス」(参考情報集)の作成に取り組んできました。2023年には、教育資料がダウンロード可能となります。IFRAとIOFIは、会員向けにサポートとガイダンスを提供するためにウェビナーを主催する予定です。

森林伐採もまた、メンバーによって特定された重要なトピックでした。フレーバーとフレグランス産業は他の分野ほど密接な関係はありませんが、私たちは特にパームオイルが直接的または間接的にどのように使用されているかに注目し、注目すべき10の原料リストを特定しました。

IFRA-IOFI 会員からのデータによると、2019年から2021年にかけて、認証マスバランスパームオイルの割合が大幅に改善されたことが示されました。IFRAとIOFIは現在、森林伐採の観点から対処できる可能性のある他の品目を検討しています。

新しいグリーンケミストリーコンパスはIFRAによって開発された調和ツールであり、憲章のコミットメント 2.3 をサポートするために憲章ツールボックス経由で利用できるようになりました。

これは、メーカーやブレンダーがグリーンケミストリーの12原則を取り入れるのに役立ちます。コンパスは随時更新が可能な生きた文書であり、企業の製造インプットとプロセスのさまざまな側面に焦点を当てた、業界全体のグリーンケミストリーツール開発の第一段階です。

委員会によって特定されたさらなる(進行中の)作業は、フレーバーとフレグランス業界に関連する約50のサステナビリティ関連用語に関する一連の**統一された定義**を作成し、「定義と指針の用語集」を発行することでした。

憲章署名企業に対する調査への回答は、フレーバーとフレグランス業界がどれだけサステナブルであるかを示す有用な指標の一つですが、私たちは、より広い意味で**進歩を数値化し、測定する他の方法も検討**しています。

ひとつのアプローチは、企業の持続可能性格付けのプロバイダーであるEcoVadisが提供する外部評価です。このシステムでは、IFRA-IOFIの大手多国籍企業8社の平均スコアは、過去3年間プラチナレベルを維持しており、これはEcoVadis評価を受けた企業の上位1%に相当します。

地域会員6社からなる第2グループのスコアは、2021年と2022年において、シルバーとゴールドの境界線上にあります(ゴールドは評価対象企業の上位5%に相当)。

2021年以降、サステナビリティ全般、そして特に憲章に関して、良好な進展が見られました。一方、企業、政府、社会全体は、範囲と詳細の両方で持続可能性に対して深い関心を示しています。水の利用や保全など、新たな要求事項や考慮すべき事柄が今後も出てくるでしょう。私たちは大きな進歩を遂げましたが、やるべきことはまだまだたくさんあります。

IFRAとIOFIは、会員がこの旅を続け、人々、地球、そしてビジネスのために持続可能な未来を築くための支援とツールを提供し続けます。

この第2版IFRA-IOF1サステナビリティ報告書は、憲章署名企業を対象とした最初の調査から2年が経過した今、進捗状況を測定する重要な機会です。

憲章に署名した137社のうち、70%以上がこの第2回調査に参加しました。回答企業数は100社で、2021年の第1回調査とほぼ同数です。

アンケートにご回答いただくために多大な時間と労力を割いていただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

回答企業は、市場シェアで業界の大半をカバーしているため、業界全体の持続可能性の代表的な状況を示すことができます。

この報告書で使用されている主な指標は企業の数であり、中小企業から大手多国籍企業にいたるまで進歩を評価することができますが、市場シェアを考慮して、業界の持続可能性プロファイルをよりバランスよく反映することも重要です。

そこで、私たちは利用可能なデータを使用して、企業の規模に基づき業界の全体的な持続可能性プロファイルについてコメントしました。

調査には、5つの重点分野と17のコミットメントに基づいた30を超える質問が含まれていました。署名企業は、サステナビリティへの取り組みについて自己評価を行いました。これは、プログラムを実施しているか、あるいは取り組みを計画しているか、取り組み内容をどの程度報告したか、そして国際的に認知された規範や基準にどのように準拠しているかを示しています。

前回の報告書と比較すると、憲章の更新を反映させるためにいくつかの質問を追加し、温室効果ガスの排出や動物実験の代替法の使用などのトピックについて、より詳細な回答を収集しました。

注

回答企業全員がすべての質問に回答したわけではありませんが、100社が調査に回答しました。ほとんどの質問について、企業は回答を一つだけ選択するよう求められました。複数の回答が可能な場合は、その旨が強調されていました。

責任ある調達

バリューチェーン全体において全ての原材料（再生可能または化石由来）、間接材料、およびサービスの責任ある調達を推進します。

重点分野

1

この重点分野について

フレーバーおよびフレグランス産業は、原材料の調達に関連する社会経済的発展において、特に雇用の創出、能力開発、雇用の見通しの改善に関連する重要な役割を担っています。このことは雇用の中心から遠く離れたところで生活している人々にとって特に重要です。

我々業界の中で、フレーバーおよびフレグランス企業（以下、F&F企業）は、企業活動や製品はもちろんのこと、我々のビジネス上の取引やパートナーの活動をモニタリングする際においても、人権と労働基準を尊重しなければなりません。政治的に不安定、あるいは紛争がある地域においては、企業は特に慎重であらねばなりません。

運営とサプライチェーンにおいてF&F企業は、共有財産、および/または公共財として一般的に分類される、保護されなければならない多種多様な生態系サービスに依存しています。生物多様性の保護、および/または再生は必須事項であり、また新しいプロジェクトの構築と従業員やより広いコミュニティに関与する機会でもあります。

責任ある業界として、我々はまた、教育や文化への参画、コミュニティのつながりや、幅広い技術開発を通じて、地域レベルにおいてダイナミックでポジティブな変化に貢献することにより、我々の中心的なビジネス活動を超越しようと努力しなければなりません。



この重点分野の取り組みは、国連の持続可能な開発目標に関連し、関連性に従ってランク付けされています。

結果の概要

この調査によると、回答企業の半数以上がグローバルな責任ある調達戦略を実施しています。

前回の報告書と比較すると、今後12か月以内に実施を計画している企業が多く、戦略を策定していない企業の数では2021年の報告書よりも減少している。

回答企業のほぼ5社の内4社が、自社の戦略を支援し、情報を提供するために外部パートナーと協働しており、全回答企業の3分の1以上がEcoVadisを利用しています。全回答企業の4分の1以上がSMETA (Sedex Member Ethical Trade Audit) を利用しています。

コミットメント 1.1に関しては、回答企業のほぼ 90% が地域社会、イニシアチブ、開発プロジェクトとの対話や積極的な参加に取り組んでいます。

地域社会の発展に貢献するイニシアチブの開発や参画に積極的に予算を配分している企業数は、前回の報告書に比べて減少したものの、そうした企業は依然としてフレーバー・フレグランス市場の大半を占めています。

市場の大部分を占める企業は、労働基準に関連するリスクを特定、マッピング、軽減するためのロードマップを作成しています（コミットメント 1.2）。

コミットメント 1.3に関しては、生物多様性と生態系保護の計画に関して 2021 年と同様の結果が見られ、市場の大部分をカバーする多くの大手企業が生物多様性に対する自社の活動の影響を軽減するための具体的な行動計画を立てています。

15 陸の豊かさを守ろう

12 つくる責任 使う責任

08 働きがいも 経済成長も

環境フットプリントと気候変動

気候変動の緩和に貢献し、製品ポートフォリオの環境フットプリントを継続的に削減します。

重点分野

2

この重点分野について

気候変動、環境フットプリントや廃棄物の管理に対する懸念の高まりとともに、業界に対する期待が高まっています。規制当局、顧客や他のステークホルダーは、私たちが問題をどのように予測し、リスクを軽減し、排出量を削減し、解決策を策定するのかを知りたいと考えています。

フレグランスおよびフレーバー業界は、製造施設の環境への影響を制限し、環境関連規制（EU が提案する「安全で持続可能な設計」アプローチなど）を順守するための投資を含む実用的な対策を伴った循環型経済/アップサイクルアプローチに取り組んでいます。

循環型経済アプローチに従事するには、古い業界モデルを見直し、変化する社会的期待に適合させる必要があります。例えば、廃棄物は（リサイクルやエネルギー回収を通じて）原料資源またはエネルギー資源のいずれかになり、循環型経済アプローチにより、企業は廃棄物処理コストを下げる、もしくは原料を再利用することで価値を生み出し、節約することができます。

将来、資源の利用可能性を確保するために、企業は、製品ポートフォリオで使用される原材料（天然、合成に関わりなく）が効率的に使用されるようにしなければなりません。合成原料（を使用した）生産は、天然原料の使用よりも持続可能であることを認識しつつ、持続可能性と、天然原料および合成原料の両方の環境フットプリントを考慮する必要があります。

更に企業は、資源の消費が世界的にも地域においても、総合的な環境負荷に密接に関連している事を認識し、エネルギー、水、その他の資源を慎重に使用し、グリーンケミストリーの原則を実施しなければなりません。

その他、再生不可能な資源の使用に関する懸念もあります。消費を最適化することは、環境への影響を減らすだけでなく、企業の競争力を高めることにもつながります。

結果の概要

2021年からの改善として、回答企業の80%が、グローバルな環境影響評価と管理戦略を実施中、または今後12か月に向けて準備中です。90%近くの企業が外部のパートナーやプログラムと連携して、自社の戦略をサポートし、情報を提供しています。

重点分野 1と同様に、最も人気のあるパートナーは EcoVadis（回答企業の80%）と SMETA（Sedex Member Ethical Trade Audit - 68%）です。

市場の大部分を占める回答企業の14%は、ライフサイクルアセスメントを主導し、エコデザインの原則をプロセスに組み込んでおり、回答企業の3分の2は、エコデザインの原則をプロセスに部分的に組み込んでいるか、検討中です。

コミットメント2.1については、ほとんどの回答企業がエネルギーフットプリント、水の使用量、温室効果ガス（GHG）排出量を把握し、削減のための対策を講じています。温室効果ガス（GHG）排出量については、本報告書の調査には、測定している排出量の種類に関する質問が含まれています。全回答企業の半数以上が、スコープ1とスコープ2（基本的に企業が所有または管理する排出量）を対象としています。

（回答企業全体の3分の1弱が、スコープ1と2に加え、基本的に川上で発生し、天然原材料の調達に関連するスコープ3の排出量も対象としています。）

回答企業の3分の2は、廃棄物の排出量を測定および追跡し、循環経済の原則をより適切に統合することによって廃棄物の排出量を削減するための措置を講じています（コミットメント 2.2）。

グリーンケミストリー（コミットメント2.3）については、前回の報告書から大きく前進しています。グリーンケミストリーの原則を製造工程に完全に組み込むための評価ツールを開発する企業が増え、半数以上が何らかの形でグリーンケミストリーの原則を実施しています（40%未満から上昇）。回答企業の5社に2社が、この分野における共同の補完的かつ自主的なツールである IFRA のグリーンケミストリー コンパスに関心を示しました。



この重点分野の取り組みは、国連の持続可能な開発目標に関連し、関連性に従ってランク付けされています。

12 つくる責任 つかう責任

09 産業と技術革新の基盤を作ろう

13 気候変動に具体的な対策を

職場環境

安全で、魅力的で、働きがいのある職場環境を強化します。

この重点分野について

企業には、職場での健康と安全を確保する道徳的および法的義務があります。しかし、経済的インセンティブもあります。予防はリスクを減らし、事故や病気を防ぎ、経済的パフォーマンスを高めるのに役立ちます。

使用される原料を考えると、フレーバーおよびフレグランス業界には、労働者を職業上のリスクにさらす可能性があります。

従って、私たちは従業員の健康と安全を確保するために、製品と（製造）プロセスに関連するリスクを予測して制限しなければなりません。

他の業界と同様、私たちは物理的リスク（出張、筋骨格障害、リフティング、電荷、騒音など）だけでなく、心理的および社会的ハザードにも対処しなければなりません。これらの問題は、従業員やサービス提供者にも影響を及ぼすため、安全衛生の規則やガイダンスを周知する必要があります。

フレーバーおよびフレグランス業界は、重要な雇用主として、平等な給与や、労働者の特定のグループ（若者、高齢者、障害者など）の保護といった課題について果たすべき役割を担っています。

課題は、業界の多様な能力を持った人材が社内ですら十分に、持続的に自分の考えを表現できるよう、そしてすべての違いを尊重できるようにすることです。

多様性と機会均等のポリシーを導入し、（多様な人材の）受け入れを促進することにより、企業は雇用者としての魅力を高め、業績を向上させることができます。

十分に確立された社会的対話は、企業の機能を改善し、争い（対立）のリスクを減らします。従業員が自分の労働条件の策定と実施に関することで、満足度、幸福度、モチベーション、忠誠心、パフォーマンスが向上します。

結果の概要

前回の報告書と同様の結果で、回答企業の約70%がグローバルな労働安全衛生（OHS）戦略を策定しており、さらに16社が今後12カ月間の計画を立てています。

回答企業の半数以上が、自社の戦略をサポートし、情報提供するために外部パートナーやプログラムと連携しています。EcoVadis と SMETA (Sedex Member Ethical Trade Audit) が最も人気のあるオプションであり、それぞれ調査対象となった全企業の3分の1以上が使用しています。

コミットメント3.1については、回答企業の半数以上が、職業性疾病の予防と職場での事故の深刻度と頻度の軽減を目的とした労働安全衛生（OHS）管理プログラムを策定・実施しており、前回の報告より改善されています。

研修と能力開発については、2021年と同様の結果が示され、回答企業の半数弱（しかし市場の大半）が、研修プログラムを定期的に提供し、従業員と運営組織の両方に対する方針とプロセスに、従業員の能力開発を組み込んでいます（コミットメント3.2）。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、企業が適応し対処する必要がある研修戦略に影響を与えたものと考えられます。

平等、多様性、包括性（インクルージョン）に関しては、回答企業の半数近くが、従業員と運営組織の両方において、自社の方針とプロセスにこれらの原則を完全に組み込んでいます（コミットメント3.3）。



この重点分野の取り組みは、国連の持続可能な開発目標に関連し、関連性に従ってランク付けされています。

08 働きがいも 経済成長も

05 ジェンダー平等を実現しよう

10 人や国の不平等をなくそう

04 質の高い教育をみんなに

製品の安全性と設計

製品の安全性と設計に関して先端的な担い手となります。

この重点分野について

適正な製造工程は、ハイレベルな安全性と優れた環境側面を備えた製品開発の出発点です。

高品質な工程と製品の利点は、企業にとって、消費者の満足度と保護に関してだけでなく、経済的節約と競争力の高い優位性という観点から見ても重要です。

‘安全設計’とは、企業が製造から使用、使用終了に至るまでの製品ライフサイクルの重要な段階を見直さなければならないことを意味します。

それは、リスクを管理し、人の健康と環境の保護に関する顧客と消費者の期待に応え、適切な人々が適切な情報を適切なタイミングで確実に入手できるシステムを構築することを意味します。

結果の概要

製品の安全性は譲ることのできない要件であり、フレーバーとフレグランス業界のすべての活動の中心にあります。

そのため、このトピックに関する質問は、他の重点分野に比べて限定的なものとなっています。

とはいえ、私たちの調査では、憲章署名企業が消費者と環境にとって安全な製品を設計するためにバリューチェーンパートナーとどのように連携しているか（コミットメント4.1）を調査しており、回答企業のほぼ90%が、自社製品の安全衛生への影響を改善するために、時折（47%）または計画的に（42%）顧客と協働しています。

プロダクト・ステewardシップ（化学物質の総合安全管理）（コミットメント4.4）については、回答企業の5社のうち3社が、法的要求事項を超えて、原料の安全性に関する情報を周知する一貫した戦略を確立している、あるいは積極的な方法で情報を周知し、教育支援を提供しています。

動物実験代替法に向けた新しい取り組みに協力するという新たなコミットメント4.5に関して、回答企業の70%が、法律で義務づけられている場合、および動物実験以外の合法的な代替手段がない場合にのみ動物実験を実施しています。

大手企業8社は、動物実験に代わる新たなアプローチに取り組んでいる、あるいは、法律で義務づけられている場合を除き、安全性評価における動物実験の使用を段階的に中止するロードマップを策定しています。



この重点分野の取り組みは、国連の持続可能な開発目標に関連し、関連性によってランク付けされています。

12 つくる責任 つかう責任

透明性

ステークホルダーや社会にとって透明で信頼できるパートナーになります。

この重点分野について

企業倫理は、企業が公正かつ透明な意思決定を行い、非倫理的ビジネス慣行や産業慣行に関連するリスクを防止する指針となります。

この分野でのビジネスの失敗は、評判の失墜という点で重大な影響を与える可能性だけでなく、商業的、民事的、刑事上の罰則が科せられることにもつながります。

企業は戦略を導入し、結果の分析とフォローアップを可能にする指標を開発し、必要に応じて新たな方向性を定めなければなりません。

報告はそれ自体が目的ではありませんが、これらの指標は、継続的な改善のためのツールと見なされなければなりません。

企業行動に対する信頼性を強化し、模範を示すために、企業は対外的にこれら指標を公表することもできます。

外部のステークホルダーとの対話を構築することは、企業のビジネスを理解し、改善に資する環境づくりに役立ちます。

結果の概要

すべての最大手企業を含む、回答企業の4社のうちに3社近くが、グローバルな対応力のあるガバナンス戦略を導入している、あるいは今後1年以内に導入する予定であると回答しています。

コミットメント 5.1 に関しては、回答企業のほぼ 80% が、反競争的行為、汚職、贈収賄行為を防止するためのプロセスを確立しています。

この 80% のうち、半数は全従業員が署名した正式な汚職防止文書を持っており、違反した場合には罰則が設けられています。

複数のステークホルダーとの対話（コミットメント 5.2）に関しては、ほぼすべての企業がステークホルダーと何らかの形で対話を行っていますが、一方、報告（コミットメント 5.3）については、回答企業の半数以上が、サステナビリティパフォーマンスについて、義務的要件を超えた報告を行っています。

そのうちの3分の2は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づいた報告を行っており、他によく引用されるツールとしてはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）と国連グローバル・コンパクトがあります。



この重点分野の取り組みは、国連の持続可能な開発目標に関連し、関連性に従ってランク付けされています。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

16 平和と公平をすべての人に



サステナビリティ委員会

2021年に最初のIFRA-IOFIサステナビリティ報告書が発行されたのを機に、二つの協会は憲章の枠組み内とその枠を超えた、業界共通のサステナビリティ活動をさらに調整する作業を開始しました。

新しい IFRA-IOFI サステナビリティ委員会は、サステナビリティの活動への会員の参加を強化し、私たちが業界の多様性と、プレーヤーとフレグランスのバリューチェーンに沿って、そして大小を問わず全大陸にわたる企業のニーズを代表できるようこれらの取り組みを監督しています。

委員会の目標は、共通のマイルストーンと成果物を定義すること、一貫したメッセージングを確保すること、外部環境をモニタリングすること、新しい規制について意見を提供すること、そしてサステナビリティ憲章の実施を支援し、意識を高めることです。

委員会は憲章を刷新し、重点分野の基本構造を維持しつつ、生物多様性、動物実験の代替、職場環境といったテーマにさらに焦点を当てました。IFRAは、安全で持続可能な設計の要素としてのグリーンケミストリーに関するプロジェクトを並行して立ち上げました。

同時に、委員会はサステナビリティについてより広い視野を持ち、業界が共同で取り組むべき新たなサステナビリティのテーマを特定する際に、憲章署名企業のサステナビリティコミュニティだけでなく、IFRAとIOFIの幅広い会員も参加させています。

委員会は、会員の調査に基づき、カーボンフットプリント、森林伐採、サステナビリティ関連用語の定義について用語集を作成などのテーマを進めることを決定しました。

その一方で、それぞれの業界で特定の関連性のあるテーマを進めてきました。IFRAでは、安全で持続可能な設計に貢献する共通のツールとして、グリーンケミストリーコンパスを開発しました。

サステナビリティコミュニティ

2020年のIFRA-IOFIサステナビリティ憲章の発表直後に設立されたサステナビリティコミュニティは、署名企業、IFRAおよびIOFIの各国協会が一同に会し、憲章に関連するサステナビリティに関するトピック、問題、解決策について議論するための、より広範な知識交換、および教育プラットフォームです。

2022年と2023年には、一連のサステナビリティコミュニティウェビナーが開催されました。その中には、元ユニリーバ CEO の Paul Polman氏がAndrew Winston氏との共著で最近出版された「Net Positive」に関する4月に開催されたウェビナーも含まれます。Paul Polman氏は企業の経験から学んだことを共有し、すでに生じている世界の問題を解決することで未来の企業がどのように利益を得ることができるかを説明しました。

2022年9月、Arab Hoballah氏をお招きし、「責任ある行動をとり、変化を起こそう」というテーマでウェビナーを開催しました。SEED—Entrepreneurship for Sustainable Development (持続可能な開発のための起業家精神) のエグゼクティブ・ディレクターであるArab Hoballah氏は、国連ネットワーク内の著名なリーダーであり、持続可能な消費と生産に関する世界持続可能な開発目標 (SDG 12) の生みの親の一人でもあります。

同氏は、特にリソースが限られている中小企業に対して、中小企業の起業家精神と能力開発を促進する方法について自身の経験を共有しました。

ラテンアメリカにおける (遺伝資源への) アクセスと利益配分規制に関するウェビナーのほか、能力開発と情報共有をサポートするために、会員向けウェビナーが二つ、2023年1月に開催されました。一つは EU の企業サステナビリティ報告、およびデューデリジェンス指令に関する法律事務所 Mayer Brownとのウェビナーです。もう一つは、サステナビリティ憲章の見直しと進捗報告に関するウェビナーです。



カーボン フットプリント

カーボンフットプリントは、2022年初頭の委員会メンバーに対する調査で、特に政策立案者と規制当局がこのテーマに高い優先順位を与えていることを踏まえ、より深く取り組むべき主要分野として認識されました。

F&F企業は、特に二つの分野で協力して取り組む必要があると指摘しました。一つは、会員へのガイダンスの提供と能力開発です。二つ目は、スコープ1およびスコープ2の二酸化炭素排出量に関する業界全体の定量的測定の開発です（これらの排出量は企業活動の一環として排出される排出量で、スコープ3のように川上、川下にかかわらず自社の外で責任を負う排出量とは対照的です。）

2022年、IFRAとIOFIは、カーボンフットプリントに関する専門知識を持たないIFRAとIOFIの会員を対象とした「ツールボックス」（参考情報集）の作成に取り組みました。

このツールボックスには、CO2計算方法に関するガイダンスのほか、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）やグローバルレポーティングイニシアティブ（GRI）が策定したような一般的な基準や、製品レベルの測定および基準（EUの製品環境フットプリントやISOスタンダードなど）に関する情報が含まれています。

2023年からは、研修資料がダウンロードで利用できるようになり、IFRAとIOFIは会員にサポートとガイダンスを提供するためにウェビナーを主催します。研修プログラムでは、Together for Sustainability (TfS)による製品カーボンフットプリント（PCF）ガイドラインのような優良事例の活用も検討する予定です。

能力開発と並行して、フレーバーおよびフレグランス業界の影響に関する概観を構築するための定量的分析作業も進められています。独占禁止法の規則を完全に遵守し、会員企業からデータを収集・集計するための初期段階を踏んでいますが、測定方法や時間枠の違いを考慮すると、この作業は困難です。

例えば、生産量1トンあたりの二酸化炭素排出量が20年前に比べて半分以下になった企業もあるなど、進歩の明らかな証拠がある一方で、今後のサステナビリティ報告書で信頼できる情報を共有するには、モデルの構築とデータ収集にさらなる取り組みが必要です。

森林伐採

森林伐採は、サステナビリティ委員会の活動開始時にメンバーによって特定された二番目の主要トピックでした。

フレーバーおよびフレグランス業界は、他の業界ほど森林伐採を防ぐ必要性和密接に関係しているわけではありませんが、業界は、森林伐採につながる危険性のある品目（パーム、大豆、木材、畜産物、ココア、バナナ、およびそれらの派生品など）を特定する必要があると判断しました。

これは、原料が森林伐採に関連しているかどうか、またどのように森林伐採に関連しているかを調べるプロセスの最初のステップでした。たとえば、パームオイルが直接的に、またはフラクション（留分）や派生製品を通じて間接的にどのように使用されるかなどです。

このアセスメントに基づき、パームオイル由来の可能性があるため調達に特に注意が必要なトップ10原料リストを特定し、持続可能なパームオイルに関する円卓会議（RSPO）を中心に、パームオイルに関する森林伐採に取り組む外部プログラムをマッピングしました。

IFRA-IOFI 会員からの数量データは主に会員のRSPO 年次進捗報告書（ACOP）宣言から得られ、集計したところ、2019年（パーム製品の数量の29.1%が「マスバランス+」として認証されたとき）から2021年（その比率がほぼ2倍の57.1%になったとき）にかけて大幅に改善されました。

パームオイルに関する経験に基づいて、IFRAとIOFIは、森林伐採の観点から対処する必要がある可能性のある他の品目にも注目しています。

品目以外にも、フレーバーおよびフレグランス産業にとって重要な天然原料の多くは、環境基準が懸念される発展途上国から来ています。

フレーバー業界で最も象徴的な天然物の一つはバナナです。持続可能な未来を確実にするために、生産者からユーザーまでバナナのバリューチェーンのメンバーを結集した持続可能なパライニシアチブ（SVI）が2015年に設立されました。SVIの目的は、集団的な活動を通じて現場の状況を改善することであり、メンバーは生産または使用するバナナのうち、持続可能な方法で調達されたトレーサブルなバナナの割合をSVIに報告しています。

グリーン ケミストリー

グリーンケミストリーとは、12の原則を使用して、化学製品の設計、製造、使用における化学物質のプロセスを改善し、ライフサイクルの各段階で資源の使用を最適化することです。グリーンケミストリーは、再生可能な資源からの調達を最適化し、エネルギーを節約し、環境への影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

グリーンケミストリーは化学のあらゆる分野に適用されます。分子レベルで汚染を防止し、現実世界の環境問題に革新的な科学的解決策を適用します。

これにより、原材料の使用と汚染の発生が削減され、化学製品やプロセスがヒトの健康や環境に及ぼす悪影響が低減され、既存の製品やプロセスからの危険が低減され、場合によっては排除されます。

IFRAグリーンケミストリーコンパスは、IFRAによって開発され、コミットメント 2.3 を支援するために、憲章ツールボックスを介してすべての憲章署名企業が利用可能な調和ツールです。このツールは、規模、場所、製造する製品の種類（天然抽出物、生物工学による分子、合成由来の分子）に関係なく、メーカーやブレンダーを全面的に支援することを目的としています。

コンパスは、企業が、原材料の調達から製造に至るまで、また安全衛生を考慮した上で、企業のプラットフォーム全体および製品のライフサイクル全体にわたって12の原則を取り入れることを支援するものです。これは、企業が意識的かつ体系的に、ヒトや地球に害の少ない原料や技術革新を選択し、新たな安全性と持続可能性の要件をもたらす規制（欧州連合の新たな持続可能性のための化学物質戦略で導入された「Safe and Sustainable by Design（安全で持続可能な設計）」のコンセプトなど）に先んじることを支援するものです。

このコンパスは、随時更新可能な生きた文書であり、セクター全体のグリーンケミストリーツール開発の第一段階として、特定の製品に対する企業の製造投入物とプロセス（原料、工程、廃棄物、エネルギー、触媒、溶剤など）のさまざまな側面に焦点を当てています。

定義と ガイドライン

憲章署名企業によって特定されたさらなる優先的作業は、定義とガイドライン原則であり、これは現在も進行中のプロジェクトです。

このプロジェクトの目的は、フレーバーとフレグランス業界に關係するサステナビリティに関連用語について統一された定義を作成し、一般的で幅広い、業界横断的な用語（「循環性」など）、そしてより具体的なフレーバー・フレグランス関連用語（「サステナブルなフレグランス」や「アップサイクル原料」など）を網羅した「定義とガイダンス原則用語集」をいずれ公表することです。

定義される用語は、IFRA-IOFIサステナビリティ憲章の重点分野に関連するものです。サステナビリティに関する用語の多くは、ハイレベルで一般的なものであり、理解し、実行可能なものにするためには、セクター別の文脈でより具体的に定義する必要があります。

幅広いサステナビリティの定義は、段階的なアプローチにより、フレーバーとフレグランスの文脈に合わせて注釈を付け、まず義務的な規制の定義に焦点を当て、次にフレーバーとフレグランスの処方に影響を与える既存の規範（ISOスタンダード、IFRAスタンダードなど）に焦点を当て、最後に顧客の取り組みや要望を考慮に入れました。

定義のワーキンググループは、関連するサステナビリティ用語を約50特定しました。IFRAとIOFIの専門家グループとの協力を継続し、専門家主導で調和された定義とガイダンス原則を作成し、憲章署名企業、IFRAとIOFIの会員、フレーバーおよびフレグランスのバリューチェーンの利害関係者を支援します。

フレーバーおよびフレグランス業界全体の進歩を数値化

本憲章への署名企業を対象とした調査への回答は、フレーバーおよびフレグランス業界がどれだけ持続可能であるかを示す有用な指標の一つですが、私たちは、より広い意味での進歩を数値化し、測定する他の方法も検討しています。

そのようなアプローチの一つは、事業の持続可能性格付けのプロバイダーであるEcoVadisが提供するような、何らかの外部評価を受けることです。

このデータの信頼性は企業からの自己申告情報に依存しますが、EcoVadisは非常に評価の高い組織であり、フレーバーやフレグランス業界でよく知られ、利用されているため、有用なパートナーです。

EcoVadisのスコアは二つの企業グループから入手し、平均値を算出しました。最初のグループは8社で、2017年から2022年までの評価が行われました。これには、最大手の多国籍 IFRA-IOFI会員企業が含まれています。

6社からなる二番目のグループは、最近EcoVadisの評価を開始しており、IFRA-IOFI地域会員が含まれています。意味のある平均値を提供するために、2019年から2022年のデータが表示されています。

結果（以下）は良好であり、質の高いデータを収集・処理するEcoVadisの評価はIFRA-IOFI会員の高い水準と継続的な改善への取り組みを裏付ける強力な根拠となります。

IFRA-IOFI 企業会員の EcoVadis スコアの集計



IFRA-IOFIに加盟している大手多国籍企業8社の平均

最近EcoVadisの評価を開始したIFRA-IOFIの地域企業会員6社の平均

シルバー
上位25%の
企業

ゴールド
上位5%の
企業

プラチナ
上位1%の
企業

JONATHAN WARR

(ジョナサン ウォール)
IFRA-IOFI サステナビリティ委員会
委員長



最新のIFRA-IOFIサステナビリティ報告書をお読みいただきありがとうございます。

2021年に新しいサステナビリティ委員会の委員長に就任して以来、新メンバーの加入、憲章の更新、本報告書で取り上げた各重点分野での実践的な前進など、憲章やその他のサステナビリティ関連の活動で進歩が見られたことを嬉しく思っています。

定量化プロセスとグリーンケミストリーコンパスに関するIFRAの取り組みに加え、カーボンフットプリント、森林伐採、現在進行中の定義とガイドライン用語集などの一連の作業は、私たちがより持続可能な未来のためにこれらの重要な課題を深く掘り下げるのに役立ちました。これらは現在、私たちの業界の文化と考え方にしっかりと根付いています。

そして、それ以外にはありません。

企業、政府、そして社会全体が、範囲と詳細の両方でサステナビリティに対して深い関心を示しています。COP27から、カリフォルニア州のSB 32、欧州連合のグリーンディールに至るまで多くのイニシアチブや法案がありますが、私たちは皆、サステナビリティの旅の途上であり、それぞれがスピードと方向性を定める役割を果たさなければなりません。

その旅の途中で、新たな課題も生まれるでしょう。EUの製品環境フットプリントイニシアチブは、5年前には検討すらされていなかったものですが、今や企業にとって重要な検討事項となっています。私たちの「憲章2.0」はすでにこの動きを反映したのですが、変更や新たな要求事項が実行可能なものであり、「生物起源炭素」などの概念を考慮したものであることを確認する必要があります。

私たちは、持続可能な調達の重要な指標として森林伐採のテーマに取り組み始めていますが、社会における概念はすでに、人権、児童労働、そして生物多様性という広範なテーマへの配慮を含むものへと移行しつつあります。

調達に関するデューディリジェンスの強化が必要となるでしょう。EUでも、EU森林伐採フリー規則（EUDR）に続き、新たな企業持続可能性デューディリジェンス指令（CSDDD）がこのコンセプトを法制化しようとしています。

会員調査によると、会員と顧客の両方が定量的なコミットメントを行っているCO2排出量の削減が依然として業界のサステナビリティに関する最も重要なテーマであり、次いで持続可能な再生可能エネルギーの調達となっています。

異常気象と干ばつの顕著な増加に直面して、水の利用と保全が目前に迫ったもう一つの重要な課題となっているように、今後も新たな要件や考慮すべき事柄が発生するでしょう。

この第2版IFRA-IOFIサステナビリティ報告書は、我々業界のサステナビリティの旅路における次のステップです。私たちは大きな前進を遂げましたが、まだやるべきことはたくさんあり、その道筋は必ずしも明確ではありません。

IFRAとIOFIは、会員がこの旅を続け、私たちのビジネス、人々、地球のためにサステナブルな未来を築くことができるよう、支援とツールを提供し続けます。



ifra-iofi.org